



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長兼資産運用部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL)03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,083	6.8	107	△30.2	227	△5.1	152	1.0
2022年3月期第1四半期	7,565	7.4	154	669.9	240	141.8	151	669.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 416百万円 (914.4%) 2022年3月期第1四半期 41百万円 (△64.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.19	—
2022年3月期第1四半期	45.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,524	21,690	61.1
2022年3月期	35,649	21,406	60.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,690百万円 2022年3月期 21,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	5.1	300	△23.9	400	△18.5	300	△7.7	90.69
通期	35,100	2.4	1,450	△0.6	1,600	△1.9	1,050	△3.6	317.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,322,935株	2022年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	15,127株	2022年3月期	15,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,307,808株	2022年3月期1Q	3,308,007株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となり、社会経済活動の正常化が進んだ一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、急激な円安の影響を受け、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業環境につきましては、輸送需要は徐々に回復しつつあるものの、エネルギー価格や原材料価格の高騰等の影響もあり、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画(2021年度～2023年度)の達成に向け、従業員や関係する皆様に対する感染予防を図りながら、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、海外輸送の収益力のさらなる向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応等に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、石油輸送事業および化成品輸送事業における増加により、8,083百万円(前年同期比6.8%増)となりました。一方、燃料費や人件費等の経費が増加したため、営業利益は107百万円(同30.2%減)、経常利益は227百万円(同5.1%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の減少もあり152百万円(同1.0%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

鉄道輸送において出荷地変更の影響による輸送数量の増加等に加え、自動車輸送における需要の増加により、売上高は3,359百万円(前年同期比6.5%増)となりました。一方、利益面においては人件費等の経費の増加により、95百万円のセグメント損失(前年同期は68百万円のセグメント損失)となりました。

(高圧ガス輸送事業)

LNG輸送において新規輸送による増加等があったものの、LPG輸送における需要の減少等により、売上高は前年並みの2,078百万円(前年同期比0.3%減)となりました。利益面においては燃料費や人件費等の経費の増加により、6百万円のセグメント損失(前年同期は45百万円のセグメント利益)となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送においては、国内輸送が堅調に推移したことに加え、海外輸送における収益力の向上および新規輸送の獲得等により、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送においては、野菜類の生育不良や化学工業品等の需要減により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は2,514百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は133百万円(同29.6%増)となりました。

(資産運用事業)

不動産賃貸において新規物件の賃貸開始があったものの、太陽光発電において日照不足等の影響を受け、売上高は131百万円(前年同期比1.3%減)となりました。一方、経費の減少によりセグメント利益は76百万円(同2.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は35,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円減少いたしました。

流動資産は8,873百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形、売掛金及び契約資産の減少と、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は26,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具およびリース資産で減価償却が進捗したものの、投資有価証券が時価変動により増加したことによるものであります。

負債は13,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ409百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少と、法人税の支払により未払法人税等が減少したことおよび賞与の支払により賞与引当金が減少したことによるものであります。純資産は21,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.1ポイント上昇し、61.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,828	4,744
受取手形、売掛金及び契約資産	3,910	3,112
その他	690	1,017
流動資産合計	9,429	8,873
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,506	3,349
コンテナ(純額)	1,951	2,064
土地	5,788	5,788
リース資産(純額)	6,419	6,392
その他(純額)	2,497	2,487
有形固定資産合計	20,163	20,083
無形固定資産		
ソフトウェア	154	148
その他	71	89
無形固定資産合計	226	238
投資その他の資産		
投資有価証券	4,633	5,041
退職給付に係る資産	—	59
その他	1,197	1,227
投資その他の資産合計	5,830	6,328
固定資産合計	26,220	26,651
資産合計	35,649	35,524
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,057	1,717
短期借入金	450	430
未払法人税等	275	140
賞与引当金	788	389
役員賞与引当金	83	21
その他	3,303	3,810
流動負債合計	6,958	6,509
固定負債		
リース債務	4,520	4,450
修繕引当金	290	281
退職給付に係る負債	1,690	1,738
その他	784	853
固定負債合計	7,285	7,324
負債合計	14,243	13,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	18,666	18,686
自己株式	△36	△36
株主資本合計	20,581	20,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	1,165
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整累計額	△84	△77
その他の包括利益累計額合計	824	1,088
純資産合計	21,406	21,690
負債純資産合計	35,649	35,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,565	8,083
売上原価	6,871	7,426
売上総利益	694	656
販売費及び一般管理費	539	548
営業利益	154	107
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	69	74
固定資産賃貸料	14	13
固定資産売却益	8	10
持分法による投資利益	19	21
雑収入	9	29
営業外収益合計	120	148
営業外費用		
支払利息	19	19
固定資産賃貸費用	5	4
固定資産除売却損	3	2
雑損失	7	2
営業外費用合計	35	28
経常利益	240	227
税金等調整前四半期純利益	240	227
法人税等	88	74
四半期純利益	151	152
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	151	152

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	151	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	259
繰延ヘッジ損益	0	△4
退職給付に係る調整額	9	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△110	264
四半期包括利益	41	416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,154	2,084	2,193	133	7,565	—	7,565
セグメント間の内部売 上高又は振替高	106	1	23	—	131	△131	—
計	3,261	2,085	2,216	133	7,697	△131	7,565
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	△68	45	103	74	154	—	154

(注) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,359	2,078	2,514	131	8,083	—	8,083
セグメント間の内部売 上高又は振替高	109	1	25	—	136	△136	—
計	3,468	2,079	2,540	131	8,219	△136	8,083
セグメント利益又はセグ メント損失 (△)	△95	△6	133	76	107	—	107

(注) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。